

見附市告示第 149 号

地方自治法第 2 3 3 条第 6 項及び同法第 2 4 3 条の 3 第 1 項の規

定に基づく「財政事情」の作成及び公表に関する条例の規定に基づ

き、本市の財政事情を次のとおり公表いたします。

令和 5 年 1 1 月 1 日

見附市長 稲 田 亮

見附市の財政事情を市民の皆さんからご理解いただくために、毎年 2 回の財政事情の公表をしておりますが、今回は令和 4 年度決算の概要及び令和 5 年 4 月から 9 月までの上半期の財政運営状況をお知らせいたします。

#### 令和 4 年度決算の概要

令和 4 年度の決算はすでに監査委員の審査を終了し、9 月議会に提出してその認定を受けました。令和 4 年度決算状況は次のとおりです。

#### 【一般会計】

歳入決算額は 189 億 9,884 万円で、前年度決算額 191 億 5,910 万円に比べ 1 億 6,026 万円、0.8%減となりました。これは、地方交付税が 1 億 9,424 万円（前年度比 4.3%増）増加、繰越金が 5 億 1,351 万円（前年度比 77.0%増）増加した一方で、国庫支出金が 5 億 345 万円（前年度比 13.0%減）減少、諸収入が 3 億 6,255 万円（前年度比 55.3%減）減少したこと等によるものです。

また、歳出決算額は 181 億 9,925 万円で前年度決算額 179 億 7,848 万円に比べ 2 億 2,077 万円、1.2%増となりました。これは、総務費が 6 億 215 万円（前年度比 28.1%増）増加した一方で、民生費が 4 億 6,145 万円（前年度比 6.9%減）減少したこと等によるものです。

この結果、令和 4 年度の一般会計は、歳入歳出差引が 7 億 9,959 万円となり、ここから翌年度へ繰越すべき財源 2 億 150 万円を引いた実質収支は 5 億 9,809 万円の黒字となりました。

#### 【特別会計】

##### （1）国民健康保険事業特別会計

歳入決算額は、35 億 8410 万円で前年度決算額に比べ 1 億 2,682 万円、3.5%減となりました。歳出決算額は、33 億 9,252 万円で前年度比 1 億 7,463 万円、5.1%減となりました。

歳入決算額の主な内容は、県支出金 25 億 3,470 万円（歳入総額に占める割合 70.7%）、国民健康保険税 5 億 7,734 万円（同 16.1%）となっています。県支出金と国民健康保険税とで歳入総額の 86.8%を占めています。

また、歳出決算額の主な内容は、保険給付費 24 億 7,821 万円（歳出総額に占める割合 73.0%）、国民健康保険事業費納付金 7 億 7,538 万円（同 22.9%）で保険給付費と国民健康保険事業費納付金を合わせると歳出総額の 95.9%を占めています。

#### (2) 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は、4億7,201万円で前年度決算額に比べ2,470万円、5.2%増となりました。  
歳出決算額は4億6,346万円で前年度比2,615万円、5.6%増となりました。

歳入決算額の主な内容は、後期高齢者医療保険料3億3,185万円（歳入総額に占める割合70.3%）、繰入金1億2,932万円（同27.4%）で後期高齢者医療保険料と繰入金とで歳入総額の97.7%を占めています。

また、歳出決算額の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金が4億5,115万円で歳出総額の97.3%を占めています。

#### (3) 介護保険事業特別会計

歳入決算額は44億176万円で前年度決算額に比べ1,278万円、0.3%増となりました。  
歳出決算額は42億6,087万円で前年度比72万円、0.1%増となりました。

歳入決算額の主な内容は、支払基金交付金10億6,632万円（歳入総額に占める割合24.2%）、国庫支出金10億3,237万円（同23.5%）、介護保険料8億9,860万円（同20.4%）で支払基金交付金、国庫支出金及び介護保険料で歳入総額の68.1%を占めています。

また、歳出決算額の主な内容は、保険給付費が37億8,207万円で歳出総額の88.8%を占めています。

#### (4) 宅地造成事業特別会計

歳入決算額は、7,161万円で前年度決算額に比べ、2,239万円、31.3%増となりました。  
歳出決算額は3,493万円で前年度比1,516万円、43.4%増となりました。

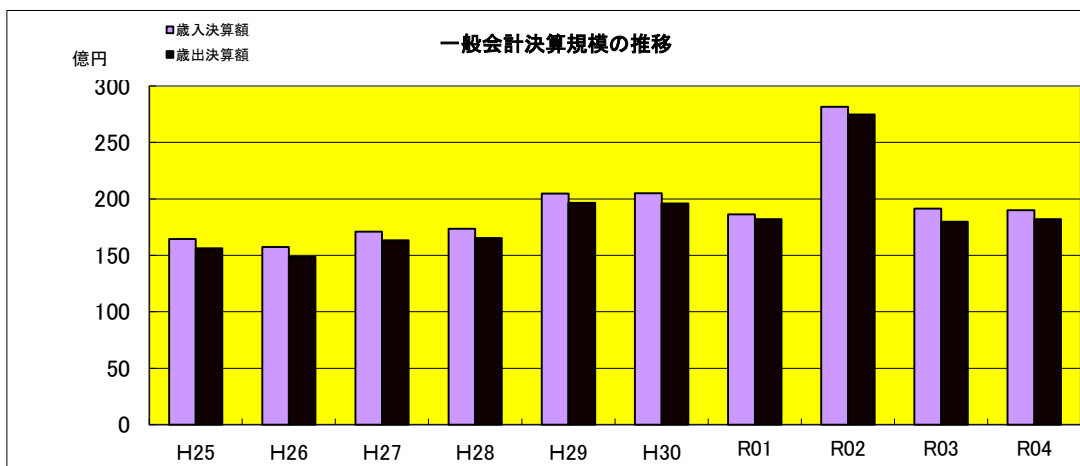
歳入決算額の主な内容は、事業収入4,216万円、繰越金2,945万円で歳入総額の100.0%を占めています。

また、歳出決算額の主な内容は、繰出金2,330万円で歳出総額の歳出総額の66.7%を占めています。

令和4年度歳入歳出決算額総括表

会計別		歳入総額	歳出総額	差引	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
		千円	千円	千円	千円	千円
一般会計		18,998,843	18,199,250	799,593	201,501	598,092
特別会計	国民健康保険事業	3,584,103	3,392,519	191,584	0	191,584
	後期高齢者医療特別会計	472,005	463,460	8,545	0	8,545
	介護保険事業	4,401,758	4,260,865	140,893	0	140,893
	宅地造成事業	71,613	34,931	36,682	0	36,682
	計	8,529,479	8,151,775	377,704	0	377,704
合計		27,528,322	26,351,025	1,177,297	201,501	975,796

会計別		収入	支出	差引	当年度純損益	
		千円	千円	千円	(消費税抜き決算額による経営収支の状況) 千円	
公営	水道事業	収益的収支	1,315,472	1,216,216	99,256	77,027
		資本的収支	115,576	500,655	△ 385,079	
		計	1,431,048	1,716,871	△ 285,823	
企業	下水道事業	収益的収支	1,930,343	1,924,372	5,971	△ 26,089
		資本的収支	1,392,961	1,967,453	△ 574,492	
		計	3,323,304	3,891,825	△ 568,521	
会計	病院事業	収益的収支	2,307,753	2,308,405	△ 652	△ 9,144
		資本的収支	44,000	106,073	△ 62,073	
		計	2,351,753	2,414,478	△ 62,725	
合計		7,106,105	8,023,174	△ 917,069	41,794	



市税課税状況と市民負担状況

人口	38,881人	世帯	15,277世帯
----	---------	----	----------

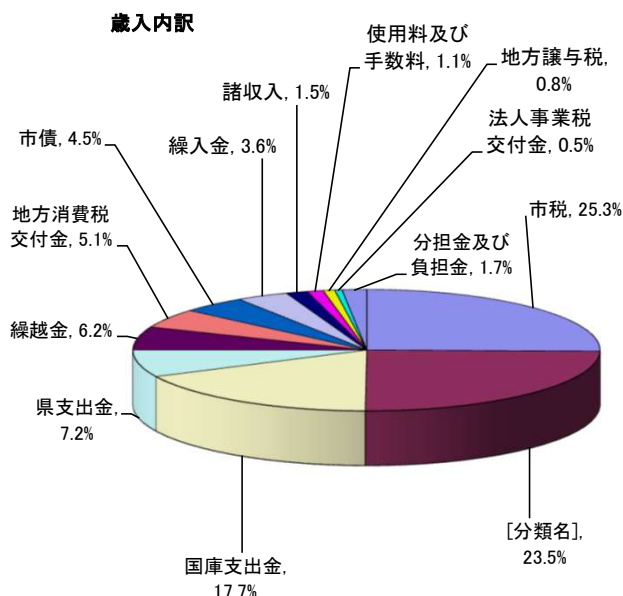
※令和5年3月31日現在

区分	調定額	収入済額	収納率	市民の負担状況		
				人口1人当り	1世帯当り	
	千円	千円	千円	円	円	
市民税	個人	1,632,210	1,612,231	98.8%	41,466	105,533
	法人	395,352	394,477	99.8%	10,146	25,822
	計	2,027,562	2,006,708	99.0%	51,612	131,355
固定資産税	純固定資産	2,201,959	2,162,134	98.2%	55,609	141,529
	交付金	6,897	6,897	100.0%	177	451
	計	2,208,856	2,169,031	98.2%	55,786	141,980
軽自動車税	157,907	155,576	98.5%	4,001	10,184	
市たばこ税	254,968	254,968	100.0%	6,558	16,690	
鉱産税	0	0	—	0	0	
入湯税	0	0	—	0	0	
都市計画税	233,891	229,647	98.2%	5,906	15,032	
合計	4,883,184	4,815,930	98.6%	123,863	315,241	

### 歳入並びに目的別及び性質別歳出の状況

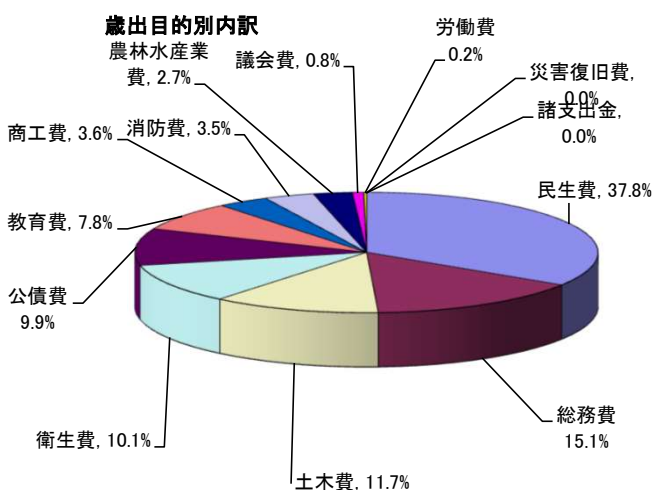
#### 歳入

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	
市 税	4,815,930	25.3%
地 方 譲 与 税	154,015	0.8%
利 子 割 交 付 金	1,449	0.1%
配 当 割 交 付 金	20,949	0.1%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,584	0.1%
法 人 事 業 税 交 付 金	89,369	0.5%
地 方 消 費 税 交 付 金	967,080	5.1%
環 境 性 能 割 交 付 金	11,125	0.1%
地 方 特 例 交 付 金	46,598	0.2%
地 方 交 付 税	4,718,306	24.8%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,843	0.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	82,968	0.4%
使 用 料 及 び 手 数 料	205,668	1.1%
国 庫 支 出 金	3,367,238	17.7%
県 支 出 金	1,370,256	7.2%
財 産 収 入	62,002	0.3%
寄 附 金	64,753	0.3%
繰 入 金	679,932	3.6%
繰 越 金	1,180,626	6.2%
諸 収 入	293,697	1.5%
市 債	848,455	4.5%
合 計	18,998,843	100.0%



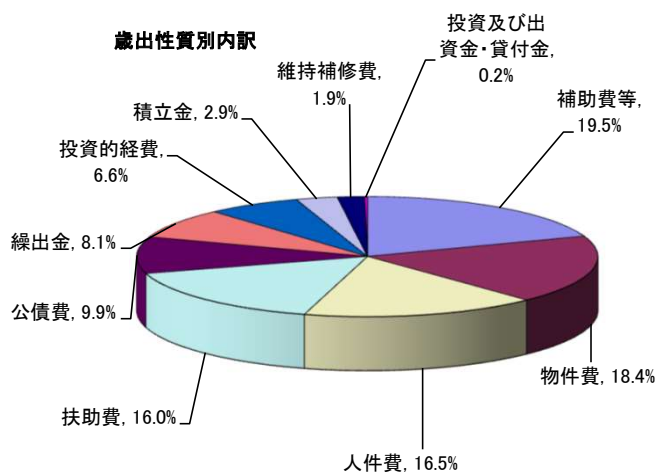
#### 歳出(目的別)

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	
議 会 費	143,047	0.8%
議 務 費	2,747,276	15.1%
民 生 費	6,216,472	34.1%
衛 生 費	1,930,706	10.6%
労 働 費	27,845	0.2%
農 林 水 産 業 費	484,979	2.7%
商 工 費	652,240	3.6%
土 木 費	2,137,597	11.7%
消 防 費	629,665	3.5%
教 育 費	1,425,139	7.8%
災 害 復 旧 費	0	0.0%
公 債 費	1,804,284	9.9%
諸 支 出 金	0	0.0%
合 計	18,199,250	100.0%



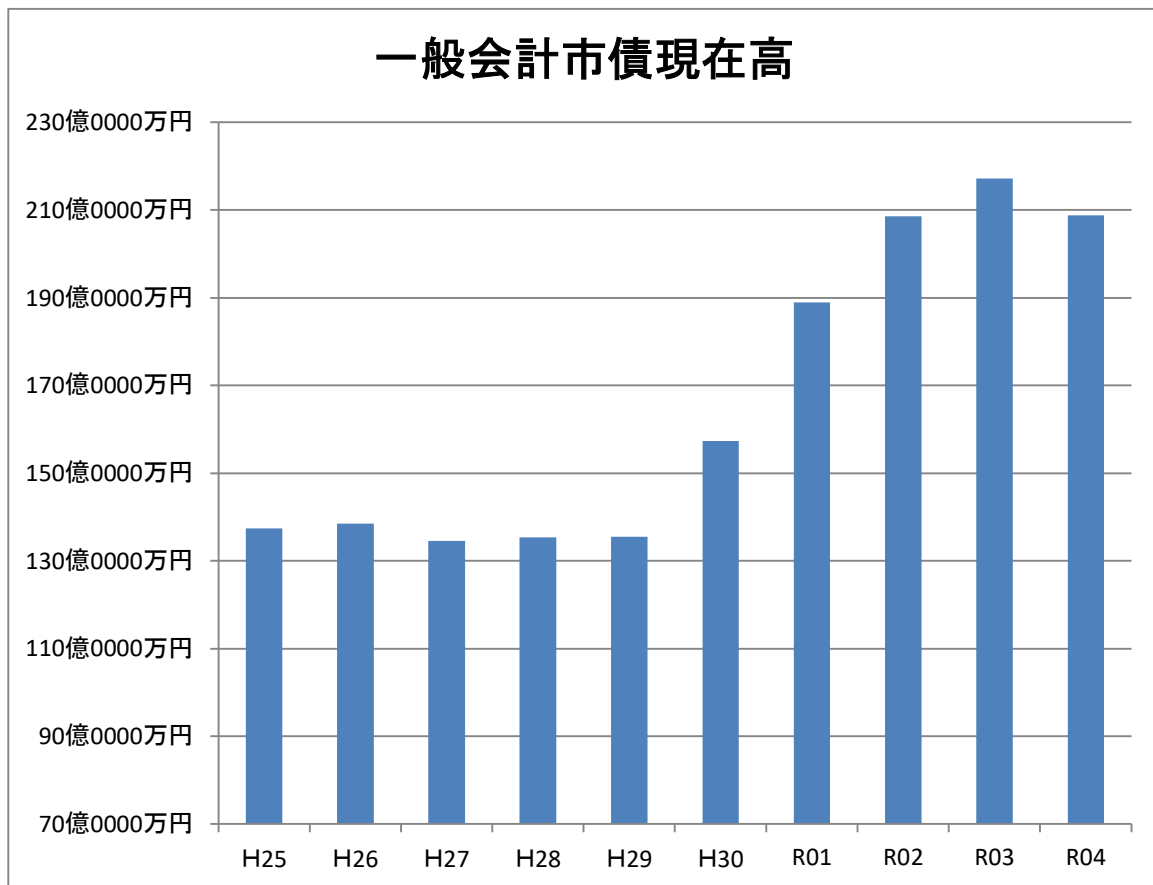
#### 歳出(性質別)

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	
人 件 費	2,995,220	16.5%
物 件 費	3,344,085	18.4%
維 持 補 修 費	342,488	1.9%
扶 助 費	2,918,363	16.0%
補 助 費 等	3,554,863	19.5%
公 債 費	1,804,284	9.9%
積 立 金	529,880	2.9%
投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金	37,000	0.2%
繰 出 金	1,476,223	8.1%
投 資 的 経 費	1,196,844	6.6%
(1)普通建設事業	1,196,844	6.6%
補助事業費	808,887	4.4%
単独事業費	333,869	1.8%
県営事業負担金	54,088	0.3%
(2)災害復旧費	0	0.0%
合 計	18,199,250	100.0%



## 市債の状況

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度における状況		令和4年度末 現 在 高
		借 入 額	償 還 額	
1. 普通債	13,818,942	655,600	984,081	13,490,461
(1)総 務	361,324	60,200	33,707	387,817
(2)民 生	97,921	38,400	6,225	130,096
(3)衛 生	7,025,236	175,800	139,256	7,061,780
(4)労 働	15,700	0	425	15,275
(5)農林水産業	344,616	37,700	20,548	361,768
(6)商 工	279,833	0	58,347	221,486
(7)土 木	2,717,054	209,100	328,377	2,597,777
(8)消 防	296,514	65,700	120,189	242,025
(9)教 育	2,680,744	68,700	277,007	2,472,437
2. 災害復旧事業債	36,469	0	19,500	16,969
(1)補助災害	25,498	0	13,979	11,519
(2)単独災害	10,971	0	5,521	5,450
3. その他	7,026,840	192,855	733,798	6,485,897
(1)減税補てん債	37,583	0	12,990	24,593
(2)臨時税収補てん債	0	0	0	0
(3)臨時財政対策債	6,511,477	192,855	657,427	6,046,905
(4)退職手当債	90,685	0	16,486	74,199
(5)減収補てん債	36,095	0	95	36,000
(6)行政改革推進債	351,000	0	46,800	304,200
合 計	20,882,251	848,455	1,737,379	19,993,327



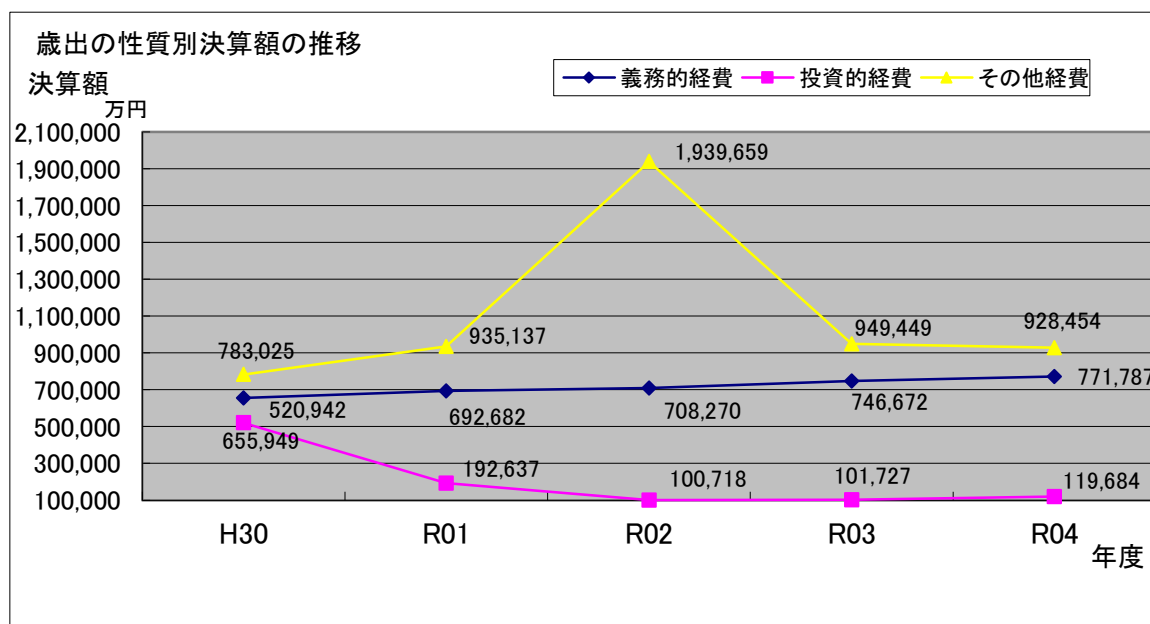
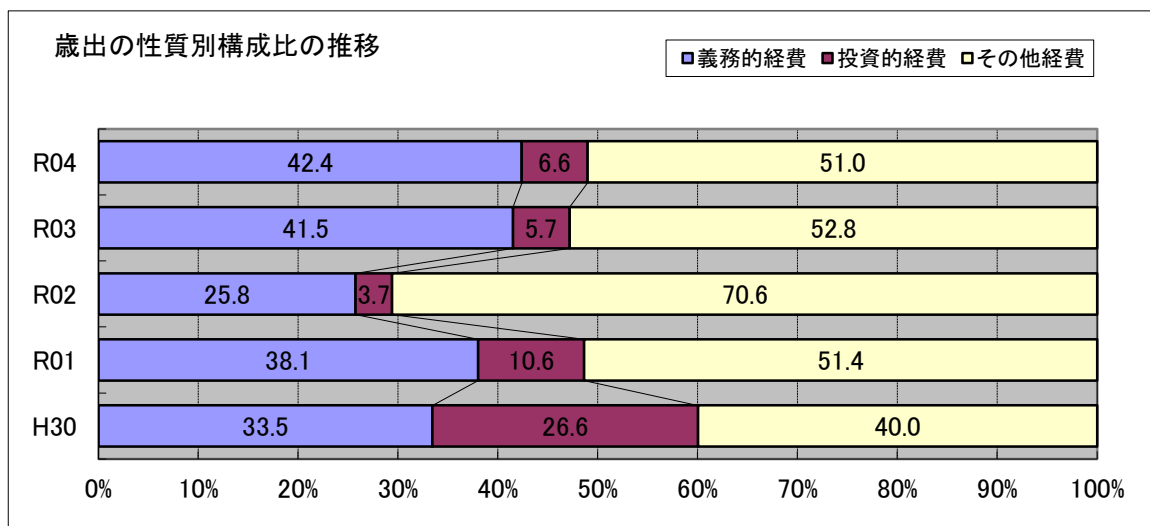
## 財 政 分 析 指 標

### ア.義務的経費比率

歳出に占める義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の割合であり、財政運営の硬直性を判断する指標です。

### イ.投資的経費比率

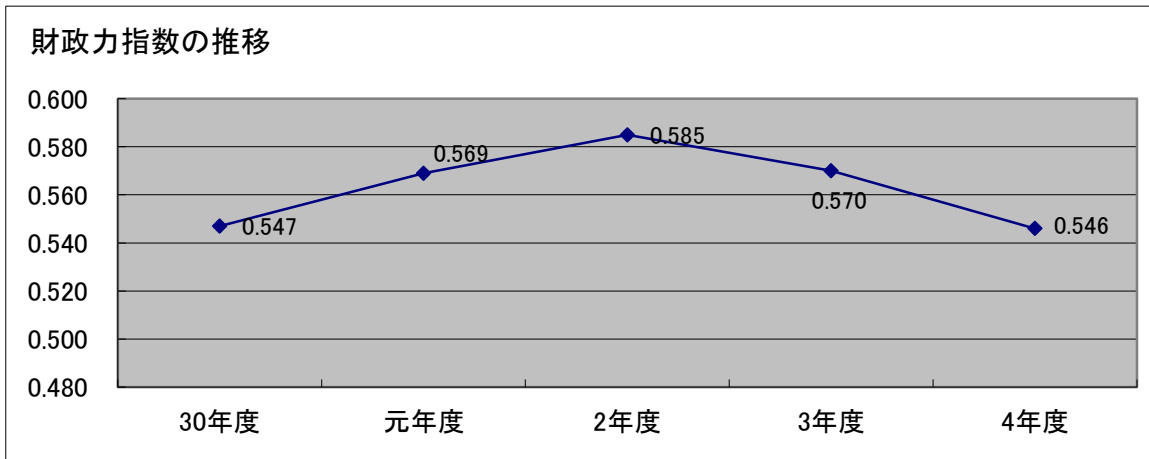
歳出に占める投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費)の割合であり、どの程度の経費を将来のストック形成に振り向けているかを判断する指標です。



### ウ.財政力指数

基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合であり、財政力を判断するための指標です。通常は3年分の平均値が用いられる。この値が高いほど財政力が強く、1を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体である。

区分	4年度	3年度	比較
	千円	千円	千円
基準財政収入額	4,615,273	4,548,212	67,061
基準財政需要額	8,787,943	8,535,592	252,351
標準税収入額	5,771,985	5,700,519	71,466
標準財政規模	10,116,179	10,318,885	△ 202,706
財政力指数(3カ年平均)	0.55	0.57	-0.02 ポイント



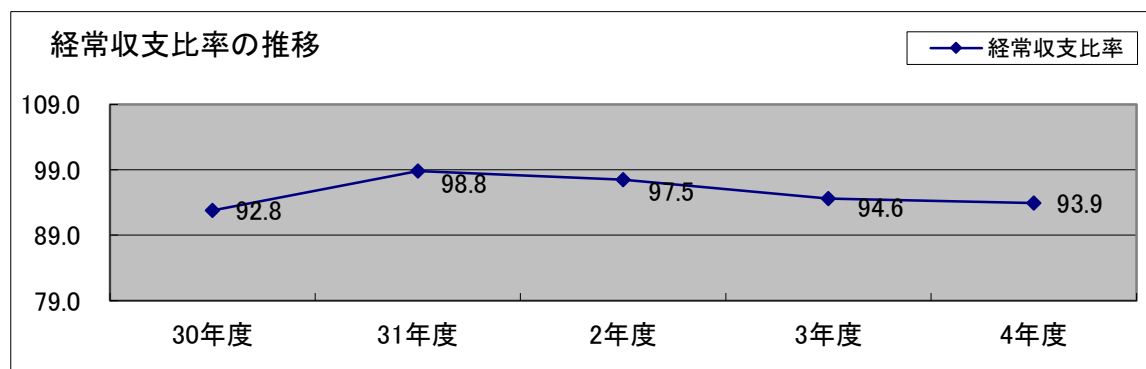
### 工. 経常収支比率・経常一般財源比率

区分	4年度	3年度	比較
	千円	千円	千円
経常一般財源収入額	10,109,179	9,749,469	359,710
経常経費充当一般財源	966,903	9,655,947	△ 8,689,044
減税補てん債	0	0	0
臨時財政対策債	192,855	458,096	△ 265,241
標準財政規模(再掲)	10,116,179	10,318,885	△ 202,706
経常収支比率	93.9 %	94.6 %	△ 0.7 ポイント
経常一般財源比率	99.9 %	94.5 %	5.4 ポイント

#### 【経常収支比率】

経常収支比率は財政構造の弾力性を測定する指標に用いられるもので、この数値が低いほど弾力性があるとされており、70～80%程度におさまることが妥当であると考えられている。

なお、平成13年度決算から経常収支比率の算出は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めた数値で計算しています。



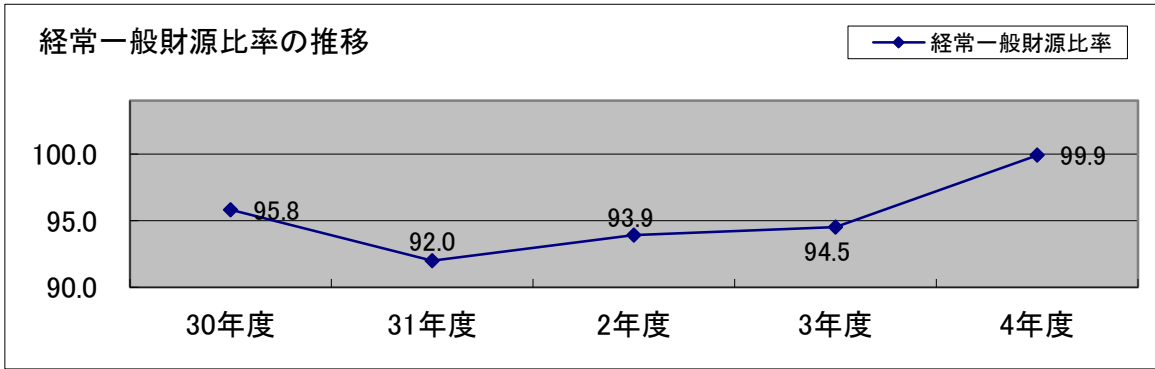
#### 【経常一般財源比率】

経常一般財源等の標準財政規模に対する割合であり、歳入構造の弾力性を判断する指標。

この比率が100%を超える数値が大きいほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。

なお、経常一般財源等とは、毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる一般財源のことであり、一般財源等とは、市税、地方交付税、地方譲与税等の一般財源のほか、目的が特定されていない寄附金等一般財源と同様に財源の用途が特定されず、自由に使用される財源が該当する。





才.公債費負担比率、実質公債費比率

区分	4年度	3年度	比較
公債費負担比率	13.8%	14.0%	ポイント △ 0.2
実質公債費比率	11.8	10.8	1.0

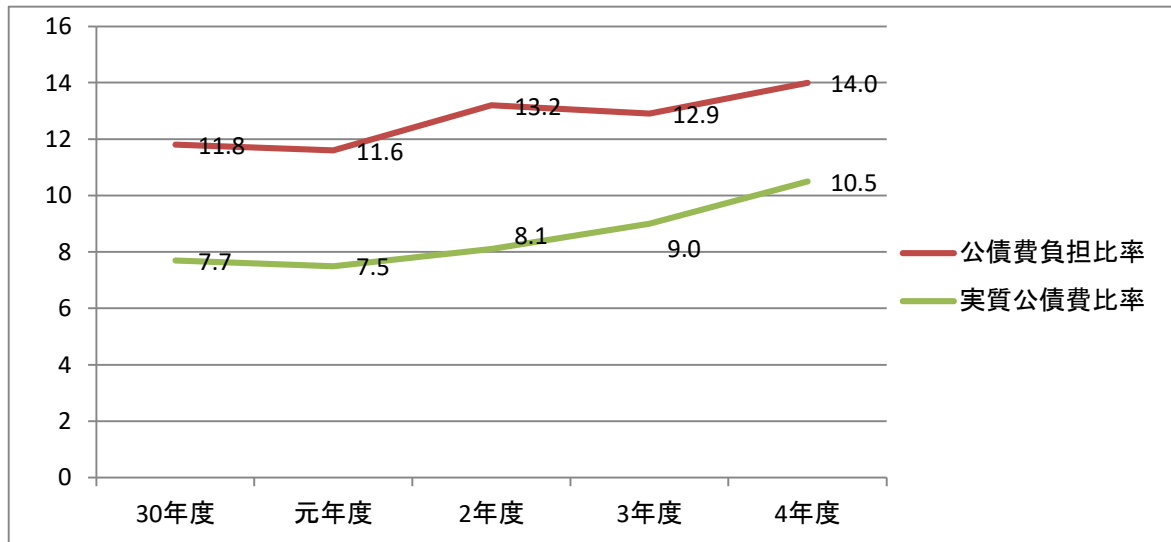
【公債費負担比率】

一般財源総額に占める公債費に充てられた一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとするものである。20%が危険水準、15%がその手前の警戒水準といわれる。

【実質公債費比率】

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すもの。

18%を超えると協議団体から許可団体へ移行することになり、25%以上で一般単独事業に係る起債の制限を受け、35%以上で更に補助事業等の起債に制限を受ける。



# 財産に関する調書

## 1. 公有財産

### (1)土地及び建物

区 分		土 地	建 物	
行政財産	行政機関	本 庁 舎	26,194	11,970
		消 防 施 設	5,527	3,311
		そ の 他 の 施 設	199,695	9,272
	公共用財産	学 校	332,041	76,034
		公 営 住 宅	29,329	6,666
		公 園	344,361	3,653
		そ の 他 の 施 設	344,295	51,257
普通財産	宅 地	78,675	0	
	山 林	52,702	0	
	そ の 他	67,708	2,094	
合 計		1,480,527	164,257	

### (2)物権、有価証券、出資による権利

区 分	決算年度現在高
物権(地上権)	790
有価証券(株券)	12,517
出資による権利	95,919

## 2. 基金

区 分	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,957,106
減 債 基 金	1,654,304
職 員 退 職 手 当 基 金	546
総 合 保 健 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	3,703
教 育 施 設 建 設 基 金	247,746
公 園 等 整 備 基 金	125,522
見 附 小 学 校 学 校 図 書 購 入 事 業 基 金	10,000
芸 術 文 化 振 興 基 金	3,135
ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 推 進 基 金	9,451
地 域 福 祉 基 金	54,456
国 際 交 流 基 金	14,423
ふ る さ と 農 村 活 性 化 基 金	10,000
防 災 ま ち づ く り 基 金	49,723
ふ る さ と 応 援 基 金	54,876
森 林 環 境 整 備 基 金	14,171
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	200,660
介 護 給 付 費 準 備 基 金	349,230
土 地 開 発 基 金	300,000
奨 学 金 基 金	68,919
一 般 旅 券 発 給 等 事 務 印 紙 等 購 買 基 金	1,000
合 計	6,128,971

## 令和4年度主な建設事業

事業名	事業費
認定こども園施設整備交付金	千円 53,528
子どもの居場所整備事業	104,869
見附駅周辺整備事業(東口)	288,153
小学校校舎改修工事費(田井小学校)	45,291
最終処分場施設管理費(更新工事)	67,135
文化ホール施設管理費(屋上更新工事)	39,383
保健福祉センター管理費(空調設備更新工事費)	31,350

## 令和5年度 上半期の財政状況

令和5年度の一般会計当初予算額は、174億2,000万円ですが、その後追加すべき財政需要が生じたので補正を行い、10億700万円の追加を行いました。特別会計においても予算の補正を行い、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険事業特別会計において、合計520万円の追加を行いましたので、9月末現在の各会計予算額は別表のとおりとなり、総予算額は、4億8,120万円です。

令和5年度 一般会計予算収入支出状況

令和5年9月30日現在

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予 算 額 千円	収 入 済 額 千円	収 入 率		予 算 額 千円	支 出 済 額 千円	支 出 率
市税	4,870,300	2,598,063	53.3%	議会費	148,314	76,420	51.5%
地方譲与税	154,100	44,387	28.8%	総務費	2,555,852	832,781	32.6%
利子割交付金	1,400	442	31.6%	民生費	6,855,211	2,233,469	32.6%
配当割交付金	28,600	4,781	16.7%	衛生費	1,842,787	445,396	24.2%
株式等譲渡所得割交付金	26,000	0	0.0%	労働費	33,209	16,318	49.1%
法人事業税交付金	111,000	39,073	35.2%	農林水産業費	510,770	237,519	46.5%
地方消費税交付金	952,100	538,317	56.5%	商工費	249,782	99,251	39.7%
環境性能割交付金	11,700	3,117	26.6%	土木費	2,171,619	675,808	31.1%
地方特例交付金	41,600	41,875	100.7%	消防費	635,130	270,680	42.6%
地方交付税	4,703,300	3,095,802	65.8%	教育費	1,623,715	583,461	35.9%
交通安全対策特別交付金	3,900	1,607	41.2%	災害復旧費	3	0	0.0%
分担金及び負担金	70,218	26,653	38.0%	公債費	1,790,607	832,470	46.5%
使用料及び手数料	218,487	93,391	42.7%	諸支出金	1	0	0.0%
国庫支出金	3,058,724	639,830	20.9%	予備費	10,000	0	0.0%
県支出金	1,417,422	258,217	18.2%				
財産収入	53,001	25,060	47.3%				
寄附金	156,663	20,636	13.2%				
繰入金	1,051,198	0	0.0%				
繰越金	545,869	598,092	109.6%				
諸収入	201,918	50,121	24.8%				
市債	749,500	0	0.0%				
合 計	18,427,000	8,079,464	43.8%	合 計	18,427,000	6,303,573	34.2%

令和5年度 特別会計予算収入支出状況

令和5年9月30日現在

会 計 名	予 算 額 千円	収 入 済 額 千円	支 出 済 額 千円	収 支 差 引 千円
国民健康保険事業	3,476,000	1,406,850	1,266,313	140,537
後期高齢者医療	481,200	171,715	175,686	-3,971
介護保険事業	4,577,000	1,908,585	1,785,540	123,045
宅地造成事業	83,000	33,682	3,137	30,545

※不足額については、会計管理者保管の歳計現金から支出してある。

## 市税課税状況と市民負担状況

人 口 38,729人 世 帯 15,341世帯

※令和5年9月30日現在

税 目	予 算 現 額	調 定 済 額	収 入 済 額	収 納 率	市 民 の 負 担 状 況		
					人 口 1 人 当 り	1 世 帯 当 り	
	千円	千円	千円	千円	円	円	
市 民 税	個 人	1,641,500	1,648,852	583,727	35.4%	42,574	107,480
	法 人	349,900	167,662	181,713	108.4%	4,329	10,929
	計	1,991,400	1,816,514	765,440	42.1%	46,903	118,409
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産	2,227,400	2,292,237	1,415,342	61.7%	59,187	149,419
	交 付 金	6,800	6,763	6,763	100.0%	175	441
	計	2,234,200	2,299,000	1,422,105	61.9%	59,361	149,860
軽 自 動 車 税	160,700	156,616	152,580	97.4%	4,044	10,209	
た ば こ 税	245,100	131,081	107,802	82.2%	3,385	8,544	
鉱 産 税	0	0	0	—	0	0	
入 湯 税	0	0	0	—	0	0	
都 市 計 画 税	238,900	245,098	150,136	61.3%	6,329	15,977	
合 計	4,870,300	4,648,309	2,598,063	55.9%	120,021	302,999	

## 市債の状況と市民負担状況

※令和5年9月30日現在

借 入 先	現 在 高	市 民 の 負 担 状 況		
		市 民 1 人 当 り	1 世 帯 当 り	
	千円	円	円	
一 般 会 社 計	財 務 省	11,617,720	299,975	757,299
	旧日本郵政公社	164,671	4,252	10,734
	地方公共団体金融機関	1,505,234	38,866	98,118
	政府関係機関	2,500	65	163
	市中銀行	4,092,491	105,670	266,768
	その他の金融機関	698,197	18,028	45,512
	共済組合等	225,982	5,835	14,731
	市場公募債	2,678	69	175
	新潟県	0	0	0
合 計	18,309,473	472,760	1,193,500	

**市の財産**（一般会計及び特別会計 令和5年9月末現在）

**基金**

基金	現在高	市民の負担状況	
		市民1人当り	1世帯当り
	千円	円	円
財政調整基金	2,586,649	66,788	168,610
減債基金	1,454,304	37,551	94,799
職員退職手当基金	546	14	36
総合保健福祉施設等整備基金	3,703	96	241
教育施設建設基金	280,185	7,235	18,264
公園等整備基金	117,522	3,034	7,661
見附小学校学校図書購入事業基金	10,000	258	652
芸術文化振興基金	3,135	81	204
ボランティア活動推進基金	9,451	244	616
地域福祉基金	54,456	1,406	3,550
国際交流基金	14,423	372	940
ふるさと農村活性化基金	10,000	258	652
防災まちづくり基金	49,723	1,284	3,241
ふるさと応援基金	54,796	1,415	3,572
森林環境整備基金	20,707	535	1,350
国民健康保険事業費等調整基金	200,660	5,181	13,080
介護給付費準備基金	409,830	10,582	26,715
土地開発基金	242,165	6,253	15,785
奨学金基金	7,997	206	521
一般旅券発給等事務印紙等購買基金	525	14	34
合 計	5,530,777	142,807	360,523

**一時借入金**の状況（令和5年9月末現在）

（単位：千円）

一 般 会 計	0
特 別 会 計	0

一時借入金とは、歳入予算の不足にあてるために一時的に借入を行い、その会計年度の歳入をもって返済するものです。